

【表紙】

|                |  |
|----------------|--|
| 【提出書類】         | 内部統制報告書の訂正報告書  |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の5第1項   |
| 【提出先】          | 関東財務局長   |
| 【提出日】          | 2025年7月11日   |
| 【会社名】          | 大栄環境株式会社   |
| 【英訳名】          | Daiei Kankyo Co., Ltd.   |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長 金子 文雄  |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 執行役員経営管理本部長 鰐部 仁   |
| 【本店の所在の場所】     | 大阪府和泉市テクノステージ二丁目3番28号<br>(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)<br>最寄りの連絡場所 兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1<br>神戸ファッションプラザ  |
| 【縦覧に供する場所】     | 大栄環境株式会社グループ本部<br>(兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1神戸ファッションプラザ)<br>大栄環境株式会社関東営業部<br>(東京都港区港南二丁目4番8号翔和港南ビル3階301号室)<br>大栄環境株式会社中部営業部<br>(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番8号MLJ丸の内ビル3階)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年6月27日に提出いたしました第46期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）内部統制報告書の記載事項に誤りがありましたので、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき、内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

- 1 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項
- 2 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

### 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

（訂正前）

代表取締役社長金子文雄及び最高財務責任者鰐部仁は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

< 省略 >

（訂正後）

代表取締役社長金子文雄及び執行役員経営管理本部長鰐部仁は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

< 省略 >

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

### （訂正前）

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社27社及び持分法適用関連会社6社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2 / 3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、質的重要性を考慮し企業結合後の事業拠点を「重要な事業拠点」として追加し、売上高、売掛金に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

### （訂正後）

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにリスクの発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社27社及び持分法適用関連会社6社については、金額的及び質的影響並びにその発生可能性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2 / 3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。当社グループは主に廃棄物の運搬・処分及びリサイクルを行っていることを踏まえ、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。具体的には、資産除去債務プロセス、処分場勘定プロセス、固定資産の減損プロセス、関係会社投融資プロセス等及び質的重要性を考慮し企業結合後の2事業拠点の売上高及び売掛金に至る業務プロセス等を追加している。